

平成22年度

小諸市水道事業会計決算審査意見書

小諸市監査委員

23監第23号

平成23年8月10日

小諸市長 芹澤 勤 様

小諸市監査委員 依田 茂美

小諸市監査委員 相原 久男

平成22年度小諸市水道事業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された小諸市水道事業決算及び証憑書類、事業報告並びに附属書類について審査したので、その結果を次のとおり意見を付して提出する。

平成22年度小諸市水道事業決算審査意見書

第1 審査の対象

平成22年度小諸市水道事業会計及び同附属書類

第2 審査の期日

平成23年6月22日

第3 審査の方法

小諸市長から審査に付された平成22年度小諸市水道事業会計及び同附属書類の審査にあたっては、水道事業が地方公営企業として、経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を向上するよう運営しているか、また、決算諸表等が、経営成績及び財務の状況を適正に表示しているかに意を用い、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、担当職員から聴取し併せて例月出納検査の結果も参考に審査を行った。

第4 審査の結果

決算報告書、損益計算書、貸借対照表及びその他の関係書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、営業成績並びに平成23年3月31日現在の財務状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算概要及び意見については以下のとおりである。

1 事業の概要

(1)業務の状況

当年度における事業の概要は、給水人口 43,089 人、給水戸数 17,302 戸であり、前年度に比べ給水人口は 229 人減少し、給水戸数は 114 戸増加した。

総配水量は 5,927,944 m³で、前年度に比べ 81,000 m³の増加となり、総有収水量も 4,874,152 m³で前年度に比べ 115,864 m³増加した。

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	比 較
給水人口	43,089 人	43,318 人	△229 人
市営上水道	42,142 人	42,373 人	△231 人
菱野簡易水道	947 人	945 人	2 人
給水戸数	17,302 戸	17,188 戸	114 戸
市営上水道	16,937 戸	16,834 戸	103 戸
菱野簡易水道	365 戸	354 戸	11 戸
総配水量	5,927,944 m ³	5,846,944 m ³	81,000 m ³
うち浅麓水道受水量	2,595,097 m ³	2,594,829 m ³	268 m ³
一日最大配水量	25,615 m ³	24,413 m ³	1,202 m ³
一日平均配水量	16,241 m ³	16,019 m ³	222 m ³
総有収水量	4,874,152 m ³	4,758,288 m ³	115,864 m ³
一日平均給水量	13,354 m ³	13,036 m ³	318 m ³
一日一人平均給水量	310ℓ	301ℓ	9 ℓ
計画給水（配水）能力	27,302 m ³	27,302 m ³	0 m ³

(2)建設改良事業の状況

当年度は、配水管新設工事、公共下水道関連布設替、老朽石綿セメント管の布設替等で、1 億 9,413 万円余（税込み）の建設改良が行なわれた。

給水工事

 新設工事 112 件

 増設改良ほか工事 104 件

 修繕工事 699 件

配水管新設工事 延長 1,106.5m

配水管布設替工事 延長 2,819.4m

消火栓工事 新設 7ヶ所

(3)施設の利用状況

施設の利用状況は、一日の配水能力 27,302 m³に対し、一日平均配水量は 16,241 m³で施設の利用率は 59.49%で、前年度に比べ 0.82 ポイント上昇した。

一日の配水能力に対し、一日最大配水量は、25,615 m³で、最大稼働率は93.82%であり、前年度に比べ4.40ポイント上昇した。

また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は63.40%であり、前年度に比べ2.22ポイント減少した。

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	算 式	経営指標 類似団体 平均値
施設利用率	50.60	50.12	48.49	58.67	59.49	平均配水量÷配水能力×100	57.96
最大稼働率	77.97	79.57	76.34	89.42	93.82	最大配水量÷配水能力×100	69.90
負荷率	64.89	62.99	63.51	65.62	63.40	平均配水量÷最大配水量×100	82.92

※施設利用率は、施設の利用が有効かつ適性に利用されているかを見るもので100%に近いほどよい。

※最大稼働率は、低い場合は一部の施設が遊休状態にあり投資過大。100%に近い場合は安定的給水に問題がある。

※負荷率は、施設の利用が有効かつ適性に行われているかを見るもので比率は大きいほどよい。

(注) 表中の「経営指標類似団体平均値」は、総務省「平成21年度水道事業経営指標」の給水人口3万人以上5万人未満・水源区分総合計・有収水量密度全国平均未満の分類における平均値である。

2 予算の執行状況(税込み)

(1)収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円・%) [] は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	対予算増減	対予算 比 率
水道事業収益	864,550,000	928,616,373 [886,164,450]	64,066,373	107.4
営業収益	859,364,000	915,785,226 [873,639,055]	56,421,226	106.6
営業外収益	5,186,000	12,831,147 [12,525,395]	7,645,147	247.4

収益的支出

(単位：円・%) [] は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算 比 率
水道事業費用	838,962,000	804,055,870 [770,725,209]	1,207,500	33,698,630	95.8
営業費用	722,548,000	693,627,911 [681,296,803]	1,207,500	27,712,589	96.0
営業外費用	112,414,000	110,427,959 [89,428,406]	0	1,986,041	98.2
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.00

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)〔 〕は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
資本的収入	144,734,000	135,987,400 [135,203,600]	△8,746,600	94.0
企業債	100,000,000	100,000,000	0	100.0
工事負担金	30,984,000	26,237,400 [25,453,600]	△4,746,600	84.7
補助金	13,750,000	9,750,000	△4,000,000	70.9

資本的支出

(単位：円・%)〔 〕は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
資本的支出	542,279,000	406,564,749 [397,341,799]	40,719,000	94,995,251	75.0
建設改良費	329,850,000	194,137,060 [184,914,110]	40,719,000	94,993,940	58.9
企業債償還金	212,429,000	212,427,689		1,311	99.9

この結果、資本的収入1億3,598万円余から資本的支出4億656万円余を差引いた、資本的収支は、2億7,057万円余の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額843万円余、過年度損益勘定留保資金4,023万円余、当年度損益勘定留保資金3,190万円余と減債積立金1億9千万円をもって補てんした。

3 営業成績(税抜き)

当年度における総収益は、8億8,616万円余で、前年度に比較し2,209万円余増加した。

一方総費用は、7億7,072万円余で、前年度に比較し1,487万円余減少した。

この結果、当年度の純利益は、1億1,543万円余で、前年度に比較し3,697万円余増加した。

この純利益1億1,543万円余(当年度未処分利益剰余金)は、公営企業法に基づき減債積立金へ全額積立てる。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	総 収 益		総 費 用		純利益
	金 額	前年度比較	金 額	前年度比較	
平成19年度	886,532,143	—	785,156,882	—	101,375,261
平成20年度	904,526,305	17,994,162	769,765,825	△15,391,057	134,760,480
平成21年度	864,067,083	△40,459,222	785,601,125	15,835,300	78,465,958
平成22年度	886,164,450	22,097,367	770,725,209	△14,875,916	115,439,241

(1) 営業収益

営業収益は、8億7,363万円余で、前年度に比べ1,812万円余増加した。営業収益の主なものは給水収益8億2,165万円余であり、前年度に比べ2,149万円余増加した。

営業外収益は、1,252万円余で、前年度に比べ397万円余増加した。これは主に雑収益478万円余増加によるものである。

給水収益のうち水道使用料の推移は次表のとおりである。

現年度分	(税込み) (単位：円・%)			
区分	調定額	収入済額	未収額	収納率
平成18年度	888,635,050	861,998,360	26,636,690	97.0
平成19年度	875,276,730	852,510,230	22,766,500	97.4
平成20年度	859,532,390	836,827,890	22,704,500	97.4
平成21年度	840,165,800	818,931,440	21,234,360	97.5
平成22年度	862,686,150	840,540,640	22,145,510	97.4

過年度分	(税込み) (単位：円・%)			
区分	調定額	収入済額	未収額	収納率
過年度	25,226,182	18,715,040	6,511,142	74.2

決算年度末における水道使用料未収金は2,865万円余で、前年度2,593万円余に比べて272万円余増加した。

水道使用料の現年分収納率は97.4%、過年度分の収納率は74.2%である。

(2) 営業費用

営業費用は、6億8,129万円余で、主なものは原水及び浄水費2億4,284万円余、配水及び給水費1億1,006万円余、減価償却費2億866万円余で、前年度に比べて282万円余減少した。

これは、原水及び浄水費、配水及び給水費、総係費が減少したことによるもので、営業努力が認められる。

営業外費用は、8,942万円余で前年度に比べて1,205万円余減少した。主に企業債利息及び雑支出が減少したことによるものである。

費用の構成比は、原水及び浄水費31.5%、次いで減価償却費27.1%、配水及び給水費14.3%の順である。

(3) 経営比率

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	算 式
経営資本営業利益率	5.5	5.0	5.0	4.4	4.8	営業利益÷経営資本×100
経営資本回転率	0.21	0.22	0.22	0.22	0.22	営業収益÷経営資本×100
営業収益営業利益率	26.0	22.8	22.9	20.0	22.0	営業利益÷営業収益×100

※経営資本営業利益率は比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを示す。

※経営資本回転率は、高い場合は施設が有効に稼働。低い場合は一般的に過大投資。

※営業収益営業利益率は比率が高いほど営業利益率がよいことを示す。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³あたりの供給単価は、168 円 57 銭、これに対する給水原価は 157 円 35 銭となり、差引 11 円 22 銭の販売利益となった。

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	算 式	経営指標 類似団体 平均値
供給単価 (1 m ³)	168.53	169.07	169.40	168.16	168.57	給水収益÷年間有収水量	181.37
給水原価 (1 m ³)	151.30	158.70	158.54	164.03	157.35	(経常費用－(受託工事 費＋材料売却原価))÷年 間有収水量	191.25
販売利益 (1 m ³)	17.23	10.37	10.86	4.13	11.22	供給単価－給水原価	—

(5) 有収率

配水量のうち、料金が徴収できる水量の割合、有収率は 82.22%で、0.84 ポイント改善した。漏水対策等により一層の有収率向上を望むものである。

有収率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	算 式	経営指標 類似団体 平均値
有収率	81.09	80.15	81.21	81.38	82.22	年間総有収水量÷総配水 量×100	84.41
前年度比較	—	△0.94	1.06	0.17	0.84		

(6) 企業債の償還・発行状況

企業債元利償還金及び企業債発行状況の推移は次のとおりである。 (単位:千円・%)

区分	企業債元利償還金				企業債発行額	
	償還元金	支払利息	合計	比較	発行額	比較
平成18年度	181,388	107,516	288,904	100.0	76,400	100.0
平成19年度	161,506	100,151	261,657	90.6	70,000	91.6
平成20年度	157,071	94,231	251,302	87.0	70,000	91.6
平成21年度	154,040	88,538	242,578	84.0	70,000	91.6
平成22年度	212,428	83,369	295,797	102.4	100,000	130.9

(注) 比較は平成18年度を100とした。

4 財政状況(税抜き)

(1) 財産について

決算年度末における資産総額は、81億1,988万円余で、前年度に比べて7,333万円余増加した。

固定資産のうち、有形固定資産は、67億円余で、配水施設、送水施設等の構築物59億円余が主なものである。

流動資産は、13億円余で現金預金7億3千万円余、有価証券6億円余が主なものである。

(2) 負債及び資本

決算年度末における負債合計は、3億5,135万円余で、前年度に比べて3,511万円余、11.1%増加した。増加の主なものは、引当金及び未払消費税である。

資本合計は、77億6,853万円余で、前年度に比べ3,821万円余、0.5%増加した。

資本の主なものは、企業債26億円余、工事負担金25億円余、減債積立金7億円余である。

5 むすび

平成22年度の水道事業については、近年の厳しい経済情勢、企業等大口需要の減少や節約意識があるものの、昨年の猛暑による水道使用量の拡大により、年間総配水量、年間総有収水量とも増加し、これに伴い水道料金収入も増加した。営業収益の改善努力が認められる。

当年度の純利益は、1億1,543万円余であり、当年度未処分利益剰余金として、全額減債積立金へ積み立てる

現年度水道使用料収入は、8億4,054万円余（税込み）、収納率は97.4%であった。未収金の回収にあつては、未納金対策に取り組み、徴収に工夫を加える等努力が認められる。

企業債の決算年度末残高は、26億2,467万円余であり、当年度の元利償還金は、繰上償還5,898万円余を含め2億9,579万円余であつて、企業債残高は、前年度に比べ1億1,242万円余減少した。

1 m³当りの供給単価は、168円57銭で、前年度に比べて41銭高くなった。

給水原価は、年間有収水量の増加と、経常経費の圧縮によって、1 m³当りの給水原価は、157円35銭で、前年度に比べて6円68銭低くなり、この結果、販売利益は11円22銭である。

販売利益は、平成18年度以降低下傾向であつたが、有収水量とともに上昇に転じた。営業努力が認められる。

有収率は、事故漏水量と不明水量の減少努力によって、当年度の有収率は、82.22%で前年度に比べ、改善されたが、経営指標類似団体平均値を下回っている状況であり、総配水量の43.78%を浅麓水道から購入している状況を考え合わせると、更に、有収率の向上を願うところである。